



日本私立中学高等学校連合会発行
 東京都千代田区九段北四丁目一番二五号
 (私学会館内) 郵便番号一〇二一〇〇七三
 電話 〇三(三三六)二八二八・一六一五
 購読料は一年で三千元(会費も含めて徴収)
 www.chukoren.jp

理事会 第6回

平成27年度事業計画案など審議

公立義務教育 学校生徒等への 公的支援要望方針検討

本連合会は二月十七日、東京・市ヶ谷の私学会館で第六回常任理事会を開催した。冒頭、あいさつした吉田晋会長は、文部科学省の第八期



2月17日に開かれた第6回常任理事会

中央教育審議会では、委員任

命の問題や、検討が進められているフリースクールの中にさまざまな問題が指摘されているサポート校までが同列に扱われていることなど、最近の教育政策の動向を取り上げ、このような状態では、私立学校が全く無視される時代が来るのではないだろうかと。私立学校は企業とは違い、子供たちを守るために頑張っていることを示し

ていきたい」と語った。この後、吉田会長を議長として報告・協議が進められたが、初めに近藤彰郎副会長から、文部科学省が昨年六月、社会人等の活用等を目的に「特別免許状の授与に係る教育職員検定等に関する指針」を定め、取得要件等が緩和されたが、依然、教員免許状取得者は対象から除外されていること等の問題点が指摘された。

続いて、平成二十七年度の地方交付税による財源措置について福島康志事務局長が高校(全日制・定時制)と中学校については前年度比一・三%の増額となり、国庫補助を加えた一十七年度の財

源計画は高校生一人当たり三十二万九千三百九十九円、中学校は三十一万三千四百四十九円となること、総額については現時点では示されておらず、二月二十日に明らかになる見通しと説明した。

さらに本連合会の平成二十七年事業計画案について福島事務局長が説明した。新年事業計画案は基本的に前年度を踏襲した内容だが、広報事業では文部科学省記者クラブとの懇談会を複数回実施する予定で、昨年末は衆議院選挙のため、実施を見送った私学振興全国大会は例年通り十二月に東京・千代田区の東京都日比谷公会堂で開催する予定。また、平成二十七年収支予算書案も説明され、常任理事会で承認された。これらの議案は三月十七日開催の理事会・評議員会合同会議で

審議される。

続いて部会・委員会報告が行われ、平成二十七年に本連合会が私立義務教育学校生徒等への公的支援の実現に向けて要望活動を本格化するために、本連合会の考え方をまとめた文書が示され、意見交換が行われた。

例えば公立中学校に進学予定の生徒が、それを辞退して就学指定校ではない国立義務教育学校(中学校)や公立中高一貫校(中学校)に進学した場合でも、その生徒は、教育基本法等により授業料は無償とされるが、同様に公立中学校を辞退して私立中学校に進学した生徒については権利放棄したとして、そうした扱いが一切行われていないことから、国に対して積極的な政策判断による就学支援措置の実現を求めるもの。さらに調

査委員会からは、平成二十六年度調査報告書の概要が報告され、総務広報部会からは私学ボランティア基金に対して大分県私立中学高等学校協会経由で会員校から災害見舞金の申請があり、落雷による被害に対し所定の災害見舞金を贈ることが提案され、承認された。

このほか文部科学省から一月二十八日付で出された「新たな貸し切りパスの運賃・料金制度の周知について(依頼)」や鹿児島県立楠井中学校の前期入試の状況、文部科学省から平成二十六年度私立高等学校等授業料等調査結果が公表されたことなどが福島事務局長から報告された。

一般財団法人日本私学教育研究所からは今年六月に山形県で私学経営研修会を実施することなどが報告されたほか、大阪私立中学校高等学校連合会の坪光会長から、平成二十六年度の私立学校の耐震化事業が国の補正予算案により計画通りに進められることに対する謝意が述べられた。

主な内容

- 1月に常任理事会等を開催……………2面
- 平成27年度地方交付税措置……………3面
- 調査報告書等まとまる……………5面
- 日私教研だより……………8面

理催
任開
常を
第5回
等事

藤原私学部長、小松初中局長招き

来年度予算や教育改革等

説明
受ける

本連合会は一月二十日、東京・市ヶ谷の私学会館で第五回常任理事会と平成二十六年第三回協会長・事務局長会議を開催した。例年と比べ半月ほど遅い一月十四日に平成二十七年予算案が閣議決定されたことを受けて、文部科学省の藤原誠・高等教育局私学部長と小松親次郎・初等中等教育局長を招き、私学関係予算案・平成二十七年税制改正の概要等や、初等中等教育政策の動向について説明を受けた。この中で藤原私学部長は、二十七年政府予算の基本的構造を説明した上で、私立大学等経常費補助については国立大学運営費交付金の削減に伴い前年度比〇・九九%の削減になったものの、私立高等学校等経常費助成費等補助は子ども・子育て支援新制度に移行する私立幼稚園分を除くと、前年度比十六億円の増額となったこと、耐震化補助



1月20日の第5回常任理事会等

なれるだろうと説明した。一方、小松局長は、昨年十一月に諮問のあった次期学習指導要領の検討や道徳の教科化、グローバル人材の育成、いじめ対策の推進、フリースクールなど多様な学びへの支援や不登校対策の推進、小中一貫教育の制度化、高大接続・大学入学者選抜改革、教員の資質・能力の向上、教科書改革の推進に関して現時点での検討状況や今後の改革スケジュール等を説明した。このうち次期学習指導要領に関しては、国家および社会の形成者を育むための高校教育の在り方について、日本史の扱いなど地理歴史科の見直し、主体的な社会参画のための力を育む新教科等を検討することを説明した。その後、出席の常任理事等との間で、教科情報」の今後の取り扱いや土曜日の授業、スーパーグローバルハイスクールの平成二十七年の指定等について質疑応答が行われた。この中で吉田晋会長は、平成二十七年の中学一年生が、新しく創設さ



小松初中局長



藤原私学部長

る「大学入学者希望者学力評価テスト(仮称)」の第一回を対象者となした上で、「子供たちに何を学ばせたらいいのか。早く、保護者に知らせてほしい」と要請した。この後、部会・委員会報告が行われた。県立校でありながら東京など全国の主要都市で進学説明会や出張入試を実施する鹿児島県立楠津中学校について、昨年十一月二十六日の本連合会全国生徒収容対策会議での議論を受けて十二月十九日付で三度目となる要望書を鹿児島県教育長に提出したこと、本連合会の調査では他県生を募集した公立高校は全国十六県で三十九校であるが、入学試験を県外で実施したのは楠津のみであり、このことを受け、公立高校の県外での生徒募集・出張入試の実施に関して現在、禁止する明文の法令がないことから、本連合会としては平成二十七年入学者選抜の終了後、文部科学省に対し文書で公立高校の生徒募集のあり方を含め見解を求めるともあった。

また、私学ボランティア基金に関しては、福島康志事務局長が、富山県私立中学高等学校協会経由で会員校から申請のあった集中豪雨によるグランド損傷に対して所定の見舞金を贈ることを提案し、承認された。また新たに広島県私立中学高等学校協会会長に就任した田中清峰・学校法人広陵学園理事長が会則により本連合会の理事となることが報告された。一般財団法人日本私学教育研究所からは、文部科学省による英語教育推進リーダー研修について私立学校教員枠がなかったことから、同省と折衝、私立中学校約三十人、私立高校約三十人の枠を確保できたことの説明があり、同リーダー研修修了者は、各ブロックの研修会で指導員としてお手伝いいただくことになるので、多くの学校に応募してほしいと要請があった。

また、私学ボランティア基金に関しては、福島康志事務局長が、富山県私立中学高等学校協会経由で会員校から申請のあった集中豪雨によるグランド損傷に対して所定の見舞金を贈ることを提案し、承認された。また新たに広島県私立中学高等学校協会会長に就任した田中清峰・学校法人広陵学園理事長が会則により本連合会の理事となることが報告された。一般財団法人日本私学教育研究所からは、文部科学省による英語教育推進リーダー研修について私立学校教員枠がなかったことから、同省と折衝、私立中学校約三十人、私立高校約三十人の枠を確保できたことの説明があり、同リーダー研修修了者は、各ブロックの研修会で指導員としてお手伝いいただくことになるので、多くの学校に応募してほしいと要請があった。

また、私学ボランティア基金に関しては、福島康志事務局長が、富山県私立中学高等学校協会経由で会員校から申請のあった集中豪雨によるグランド損傷に対して所定の見舞金を贈ることを提案し、承認された。また新たに広島県私立中学高等学校協会会長に就任した田中清峰・学校法人広陵学園理事長が会則により本連合会の理事となることが報告された。一般財団法人日本私学教育研究所からは、文部科学省による英語教育推進リーダー研修について私立学校教員枠がなかったことから、同省と折衝、私立中学校約三十人、私立高校約三十人の枠を確保できたことの説明があり、同リーダー研修修了者は、各ブロックの研修会で指導員としてお手伝いいただくことになるので、多くの学校に応募してほしいと要請があった。

私立高等学校等の経常費助成に係る財源計画 (生徒等1人当たり単価)

(単位:円)

区分	平成26年度			平成27年度			備考 (国庫補助金単価に含まれる特別分、地方交付税の授業料軽減分)
		対前年度比			対前年度比		
〔全日制・定時制〕 高等学校	国庫補助金	53,702	373 [0.70%]	54,239	537 [1.00%]	財務状況改善 [26年度698円、27年度698円]を含む。	
	地方交付税	263,300 12,800	3,400 [1.3%] 1,700 [15.3%]	266,700 12,800	3,400 [1.3%] 0 [0%]	私立高等学校生徒授業料軽減費分 [26・27年度12,800円]	
	計	317,002	3,773 [1.2%]	320,939	3,937 [1.2%]	私立高等学校生徒授業料軽減費分は除く。	
中学校	国庫補助金	46,781	325 [0.70%]	47,249	468 [1.00%]	財務状況改善 [26年度384円、27年度384円]を含む。	
	地方交付税	262,800	3,400 [1.3%]	266,200	3,400 [1.3%]		
	計	309,581	3,725 [1.2%]	313,449	3,868 [1.2%]		
小学校	国庫補助金	45,157	314 [0.70%]	45,609	452 [1.00%]	財務状況改善 [26年度219円、27年度219円]を含む。	
	地方交付税	262,800	3,400 [1.3%]	266,200	3,400 [1.3%]		
	計	307,957	3,714 [1.2%]	311,809	3,852 [1.3%]		
幼稚園	国庫補助金	23,005	205 [0.90%]	23,235	230 [1.00%]	1種免許状保有の促進 [26年度105円、27年度105円]、財務状況改善 [26年度95円、27年度95円]を含む。	
	地方交付税	153,200	2,300 [1.5%]	155,200	2,000 [1.3%]		
	計	176,205	2,505 [1.4%]	178,435	2,230 [1.3%]		
〔広域以外の通信制〕 高等学校	国庫補助金	9,730	68 [0.70%]	9,827	97 [1.00%]		
	地方交付税	57,300	800 [1.4%]	58,100	800 [1.4%]		
	計	67,030	868 [1.3%]	67,927	897 [1.3%]		

平成27年度地方交付税措置
生徒1人当たり単価、前年度比1.3%増

私立高等学校等の経常費助成に係る地方交付税による平成二十七年年度の地方交付税による財源措置(総務省所管)の校、小学校、幼稚園とも前

年度は、高校(全日制・定時制)、中学校等経常費助成費補助金の単価と合わせると、平成

度比・三%の増額で、中学、高校は前年度と同じ伸び率となった。高校(広域以外の通信制)は一・四%の増額。すでに明らかになってい

る文部科学省の私立高等学校等経常費助成費補助金の単価と合わせると、平成二十七年年度の私立高校等に

道府県が独自に助成する場合、学校法人立の幼稚園、私立の小学校、中学校、高校特別支援学校が新たに緊急防災・減災事業債の対象に追加されることになった。都道府県は財源確保のため起債ができ、その起債に対し元利償還金の七〇%に地方交付税措置がなされることになった。実質的な地方負担は「借金」の三〇%ということになる。また指定避難所には指定されていない大半の私立幼稚園特別支援学校については、災害弱者ということで緊急防災・減災事業債の対象に追加されるもの、起債できるのは全事業費の六分の一以内で、その元利償還金の七〇%について地方交付税措置があることになった。さらに地域防災計画上の指定避難所に指定されていない私立高校や耐震改築事業に関して、都道府県に一般単独事業債で起債が認められることになったが、元利償還金に対する地方交付税措置による財源措置はない。

文部科学省
平成27年度
私学助成予算案決まる
経常費補助は前年
16億円増

平成二十七年政府予算案が一月十四日に閣議決定された。文部科学省の私学助成関係予算の総額は四千三百億九千七百万円で、前年度比十億七千二百万円(〇・二五%)の減額。復興特別会計での私学関係予算は百四十六億九千万円で前年度比四十五億四千万円の増額だった。

このうち私学助成予算の中核となる「私立高等学校等経常費助成費等補助」は千二十億円の予算となった。前年度の予算額は千四十億円だったが、私立幼稚園の一部(園児数で約一五%)が平成二十七年から始まる子ども・子育て支援新制度に移行するため、その要素を加味すると対前年度比約十六億円の増額となる。千二十億円の内訳は各都道府県による私立高校等の基盤的経費への助成を支援する一般補助が八百七十七億円、教育の国際化の推進、特別支援教育に係る活動の充実、幼稚園における預かり保育への支援等を行う特別補助が百十七億円、その他が特定教育方法支援事業(特別支援学校に対する支援を充実)が二十七億円。このうち一般補助では幼・小・中・高校の生徒等一人当たり補助単価を対前年度比一・〇%引き上げる。特別補助では、英語をはじめとする外国語教育の強化、教育相談体制の整備等に取り組む学校への支援を拡充するほか、障害のある幼児を二人以上受け入れている私立幼稚園への支援を拡充する。支援対象園児数は前年度比約千人増の約一万三千人。また教育時間終了後や休日に関わり保育を実施する私立幼稚園へも支援を充実する。

私立学校施設・設備の整備の推進事業は大学等と高校等を合わせて九十二億円、加えて復興特別会計で百十三億円が計上された。内訳は教育・研究装置等の整備が八十億円、耐震化の促進が百二十五億円。

このうち高校等の施設の高機能化や防災機能強化等を目的とした私立高等学校等施設整備費補助の予算額は五億八千三百万円。私立大学等研究設備整備費等補助金の中には私立高等学校等IT教育設備整備推進事業が含まれている。

私立学校施設の耐震化に関しては、平成二十六年度補正予算案(平成二十七年一月九日閣議決定)で二百八十億円が計上されている。耐震改築(建て替え)事業には二十六年度補正で百九十五億円が、耐震補強事業には二十六年度補正で八十五億円、二十七年

度予算で百一億円、そのほかの耐震対策には二十七年度予算で二十四億円が計上されている。老朽校舎等及び大病院の建て替え整備事業に係る興・共済事業団の貸付事業の財源として財政融資資金三百六十七億円を計上して利子助成を行う私立学校施設高度化推進事業費補助は、十五億九千五百万円で、対前年度比一億八千六百万円の減額。

このほか、日本私立学校振興・共済事業団の貸付事業の財源として財政融資資金三百六十七億円を計上して利子助成を行う私立学校施設高度化推進事業費補助は、十五億九千五百万円で、対前年度比一億八千五百万円の増額。

このほか、日本私立学校振興・共済事業団の貸付事業(強)工事で、長期・低利の融資を行う。日本私学教育研究所の平成二十七年年度国庫補助金額は前年度と同額の千九百八十五万四千円。

私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助

区分	金額(百万円)			生徒等1人あたり単価(円)		
	平成27年度 予定額	平成26年度 予算額	比較増 減額	平成27年度 予定	平成26年度 予算	
一般補助	高等学校(※)	52,282	51,037	1,245	54,239	53,702
	中等教育学校 (前:前期課程、 後:後期課程)	391	397	△6	47,249(前) 54,239(後)	46,781(前) 53,702(後)
	中学校	10,904	10,751	153	47,249	46,781
	小学校	3,338	3,289	49	45,609	45,157
	幼稚園	20,749	20,849	△100	23,235	23,005
小計	87,664	86,323	1,341	-	-	
特別補助	幼稚園特別 支援教育経費	4,958	4,361	597	-	-
	教育改革推 進特別経費	6,199	6,541	△342	-	-
	過疎高等学 校特別経費	225	258	△33	68,335	68,335
	授業料減免事 業等特別経費	276	276	0	-	-
小計	11,658	11,436	222	-	-	
計	99,322	97,759	1,563	-	-	
特定教育方法支援事業	2,727	2,713	14	-	-	
計	2,727	2,713	14	-	-	
合計	102,049	100,472	1,577	-	-	

※高等学校には広域以外の通信制課程を含む。また、単価については全日制・定時制の単価である。

[予算額の推移]

(単位:百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (予定額)
予算額	100,230	100,538	102,214	104,040	102,049
対前年度増減額(率)	380 (0.38%)	308 (0.31%)	1,676 (1.67%)	1,826 (1.79%)	1,577 (1.57%)

※26年度の予算額は組替前の予算額。27年度(予定額)の対前年度増減額(率)は、26年度(組替後)の予算額に対する増減額(率)である。

1回研究

第7回私立学校初任者研修等事業検討委員会開催

私教研の初任者研修
 年経 者研修 教員免許状更
 新講習の三事業の り を検
 討する7回 の初任者研修等
 事業検討委員会が 委員
 の 2 ル
 私学会 で開催
 た
 平成27年度の三事業の実施計
 画に 議が行 た
 平成27年度の初任者研修会
 で新たに な学習
 の研修
 期 冬期
 研 修
 会 員
 年経 者等 研修会
 をける た 年経
 者研修会 を 中教
 員 年経 者等 研修会
 対を 集
 人員を し 期に
 で 回行 などが
 た 平成27年度の
 当会議の開催 程などに
 提案 た

平成27年度
 一般研修会案内
 期 開催地 研 の
 のり
 次 集を開始する
 私学 経 研修会
 6 5
 ル 5
 学振興 教育の 私立学
 校振興助成 年 新時
 経 をる 私立学
 校 研修会

教育課程部会
 6 2 2 都
 明 中 学 高 等 学 校 2 ル 都
 をる 教育を し 学 習
 要 大 学 の 一
 をる 人 事 務 部 会
 6 都
 ル 6
 新 事 し 報 会 に ける
 対 報 会 に ける

私立学校初任者研修等事業検討委員会
 平成27年度に開催 れる
 1回 第 6回 全国私学教育研究集
 2回 長野 長野
 3回 長野 長野
 21回

平成26年度冬期教員
 免許状更新講習実施

平成27年度教員免許
 状更新講習案内